

(4) 新たな専門調査会の設置について

防災に関する人材の育成・活用専門調査会(仮称)の設置について

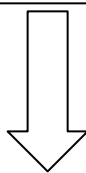
中央防災会議(平成14年4月23日)における指摘

防災に関する研修を受けた人材について、関係ある職務に就け、あるいは大規模な災害が発生した場合に他の団体に派遣するなど、人材の活用方策についての検討が必要。

防災基本計画専門調査会「防災体制の強化に関する提言」

5 防災・危機管理に関する人材の育成

的確に災害対策を実施するためには、人材に依るところが大きく、行政及び民間双方において、防災・危機管理に関する専門家を育成するとともに、育成した人材を十分に活用していくことが必要である。なお、この事項については、新たに専門家や関係者の間で議論する場を設け、総合的な人材育成プログラムの創設等について、早急に施策の具体化を図る必要がある。」



防災に関する人材の育成・活用専門調査会(仮称)の設置

(検討事項)

- ・国、地方公共団体を通じた防災の専門的知識を有する人材の育成策
- ・自主防災組織、災害ボランティア等による防災活動のリーダーとなる人材の育成策
- ・大規模災害発生時等において、人材を組織的に活用する方策等、人材の育成・活用のあり方について

(今後の予定)

来年春頃を目途に検討結果を取りまとめ、中央防災会議に報告

防災情報の共有化に関する専門調査会(仮称)の設置について

防災基本計画専門調査会（平成14年7月）

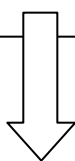
- ・ 行政内部での情報共有化と行政と国民との間の双方向情報ネットワークの構築を目指す

今後の地震対策のあり方に関する専門調査会（平成14年7月）

- ・ ITを駆使した防災情報システムの構築と情報バリアフリー対策
- ・ 住民、企業、NPO、NGO、行政等、様々な主体が参加する防災協働社会の形成のための防災情報の共有化
- ・ ハザードマップの策定・公表と併せた建物の耐震化等の推進

IT戦略本部 - e-Japan 重点計画-2002 -（平成14年6月）

- ・ 防災情報システムの連携のためのグランドデザインを策定
- ・ 防災機関と国民との間の防災情報の共有化を実現



「防災情報の共有化に関する専門調査会(仮称)」の設置

(検討事項)

- ・ 国、地方公共団体等、各種防災機関の情報共有化の基盤構築
- ・ 災害ハザードマップ等、平常時からの災害危険情報の提供
- ・ 科学的防災情報の国民等への的確な提供
- ・ 災害時要援護者に対する情報バリアフリー対策
等、産・学・官や一般国民等での防災情報の共有化のあり方

(今後の予定)

来年春頃を目途に検討結果をとりまとめ、中央防災会議に報告